

財務の概要(令和4年度)

■学校法人会計基準の改正について

平成27年度から学校法人会計基準が改正されたことにより、計算書類の表示方法や勘定科目等の名称が変更されました。

主な変更点としては、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は一部科目の名称・配列等の変更で大きな変更はありませんでした。しかし、「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に名称を変更し、その構成が「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3区分に分類されました。また、新たに付表として「活動区分資金収支計算書」が追加されました。

■学校法人会計と企業会計との違い

学校法人は営利を目的とする企業とは異なり、教育・研究活動を目的とする公共性の法人です。また、学校法人は一般企業のように余剰利益が多いほどよいというものではなく、財政の安定と永続性を保つため収支の均衡をとることが特に求められます。これは、学校法人が均衡を鑑みずに経営を行った場合、過剰に利益を追求すれば学生に提供する教育・サービスの質も維持することが難しくなり、反対に収入に見合わない教育・サービスを提供し続ければ、学校の存続ができなくなるためです。

そのため、学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、資金収支、事業活動収支、貸借対照表などの計算書類の作成が義務づけられています、

■学校法人会計の計算書の勘定科目について

勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

資金収支計算書の勘定科目

(収入の部)

◇学生生徒等納付金収入

いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習費など学生生徒から徴収する収入です。

◇手数料収入

入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です。

◇寄付金収入

土地、建物等の現物寄付を除いた寄付金収入です。使途が明確な特別寄付金と使途が明確でない一般寄付金があります。

◇資産売却収入

預金・有価証券等の運用から得た利息や配当金等の収入です。

◇付随事業・収益事業収入

課外講座等の開講に伴う受講料収入、外部からの研究委託を受ける受託事業収入等です。

◇雑収入

学校法人に帰属する上記各収入以外の収入です。

◇前受金収入

翌年度入学の学生生徒等に係る学生生徒納付金(授業料等)で、当該年度内に納入された収入です。

◇その他の収入

前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、上記各収入以外の収入です。

◇資金収入調整勘定

当年度の活動に入るべき前年度以前の収入や、翌年度以降の収入とされる資金を調整する勘定科目です。

◇前年度繰越支払資金

前年度から繰越した支払資金です(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)。

(支出の部)

◇人件費支出

専任教職員、非常勤教員、契約職員に支給する本俸や期末手当、その他の手当や所定福利費、退職金に要する支出です。

◇教育研究経費支出

教育研究活動に要する経費や学生生徒の厚生費等に要する経費です。消耗品や光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、研究費、修繕費、委託費などです。

◇管理経費支出

学校法人の運営に係る経費等(総務・人事・経理業務等)や学生募集活動費等、教育研究活動以外の支出です。

◇施設関係支出

土地の取得、施設等の建設やそれに付随する電気・上下水道管や配水管・空調などに係る経費です。

◇設備関係支出

教育研究用の機器備品や学校運営の為に必要な備品、図書、車両などに係る経費です。

◇資産運用支出

有価証券の購入等、資産運用に係る支出です。

◇予備費

予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

◇資金支出調整勘定

当年度の活動に入るべき前年度以前の支出や、翌年度以降の支出とされる資金を調整する勘定科目です。

事業活動収支計算書の勘定科目

(収入の部)

◇寄付金収入

資金収支計算書で計上した寄付金以外に現物寄付が計上されます。

◇徴収不能額

未収入金の内、当期において回収不能と判断した額がある場合に計上します。

◇資産売却差額

資産売却収入(機器備品・車両等)が当該資産の帳簿残高を超える場合に、その差額を経常したものです。

◇資産処分差額

不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものの。

◇当年度収支差額

事業活動収入から基本金組入額を控除した額と事業活動支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出(事業活動支出)の全てが事業活動収入で賄われた結果となります。

◇基本金組入額

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるものです。

- ・第1号基本金 学校法人が取得した校地・校舎・備品等の固定資産分の額。
- ・第2号基本金 将来計画に基づき、校舎の設置又は規模の拡充等に要する経費の額。
- ・第3号基本金 基金として元本を継続的に保持し、運用果実を研究資金に充てることを目的としている額。
- ・第4号基本金 学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならない為必要な運転資金を恒常的に保持すべき額

貸借対照表の勘定科目

◇有形固定資産

1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品等、固定資産台帳の期末帳簿価格です。

◇特定資産

用途が特定された預金等です。

◇その他の固定資産

上記以外の有価証券や電話加入権等です。

◇流動資産

現預金、未収入金(学生生徒納付金等)です。

◇固定負債

退職給与引当金等です。

◇流動負債

未払金、前受金、預り金等です。

◇繰越収支差額

事業収支活動計算書における翌年度繰越収支差額の額です。前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差し引いた差額の額です。

財産目録の勘定科目

◇基本財産

学校法人が保有している土地や建物の他、備品等の評価額です。土地および図書以外はそれぞれ耐用年数があり、年数の経過により資産価値が減少します。

◇運用財産

有価証券や現金預金等の他、運用のために活用される資金です。

◇負債額

長期または短期の借入金等のほか、運営のために負う負債の額です。

■決算概要について

学校法人順正学園の令和4年度決算は、令和5年5月29日開催の理事会において承認され評議員会に報告されました。

令和4年度決算の概要は、資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表は予算との比較、収益事業収支計算書及び財産目録は前年度との比較、また財務分析については全国平均値との比較で、詳細は次のとおりです。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的として作成されています。

資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

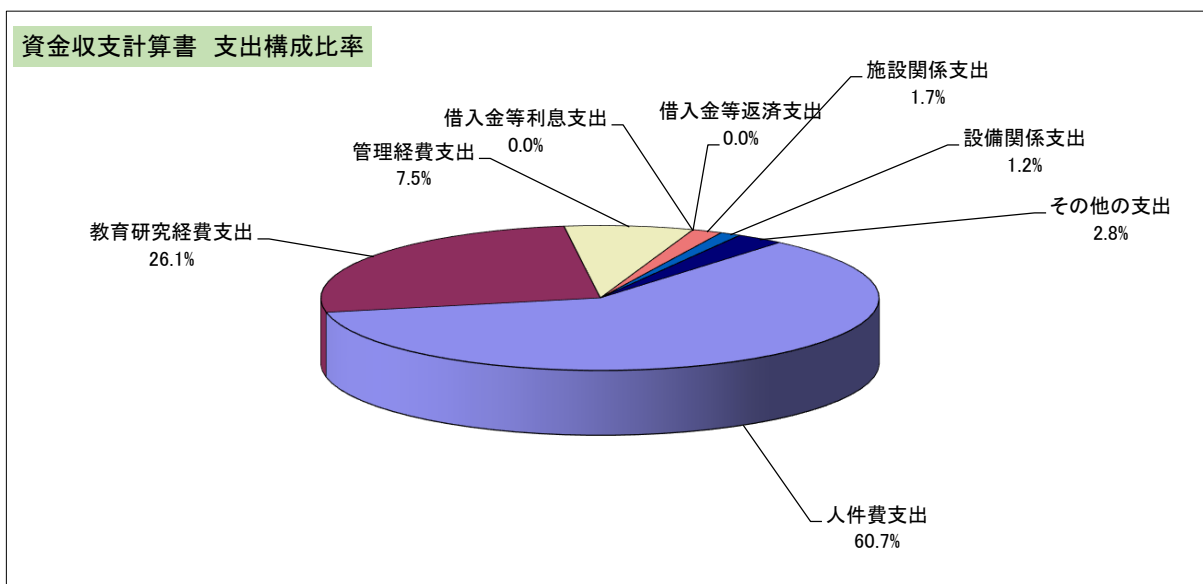
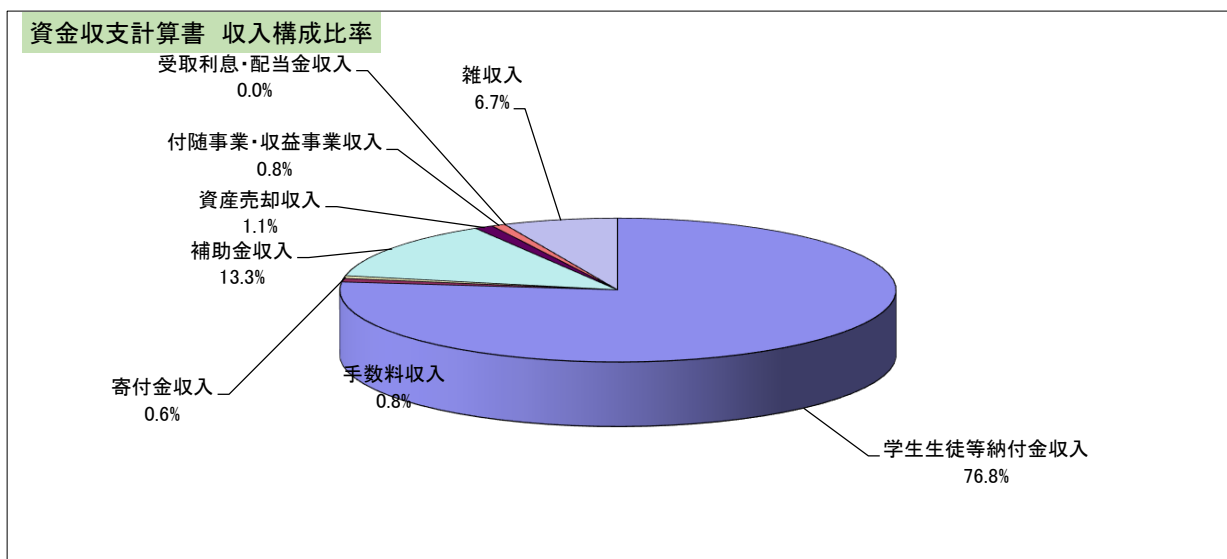
収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,253,649,000	4,237,554,299	16,094,701
手数料収入	47,074,000	44,914,330	2,159,670
寄付金収入	28,951,000	31,945,354	△ 2,994,354
補助金収入	766,136,000	733,307,060	32,828,940
国庫補助金収入	609,092,000	574,838,300	34,253,700
地方公共団体補助金収入	157,044,000	158,468,760	△ 1,424,760
資産売却収入	60,000,000	60,000,000	0
付随事業・収益事業収入	39,759,000	44,244,527	△ 4,485,527
受取利息・配当金収入	3,000,000	3,392,697	△ 392,697
雑収入	353,821,000	368,587,265	△ 14,766,265
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	583,528,000	604,430,725	△ 20,902,725
その他の収入	471,773,000	460,793,402	10,979,598
資金収入調整勘定	△ 881,399,000	△ 909,751,428	28,352,428
前年度繰越支払資金	15,157,901,000	15,157,900,889	
収入の部合計	20,884,193,000	20,837,319,120	46,873,880
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,513,484,000	3,562,943,659	△ 49,459,659
教育研究経費支出	1,610,516,000	1,533,268,019	77,247,981
管理経費支出	427,657,000	438,759,622	△ 11,102,622
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	106,780,000	102,300,000	4,480,000
設備関係支出	143,161,000	70,392,670	72,768,330
資産運用支出	1,200,000	1,200,000	0
その他の支出	192,098,000	161,866,149	30,231,851
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 92,551,000	△ 83,569,056	△ 8,981,944
翌年度繰越支払資金	14,981,848,000	15,050,158,057	△ 68,310,057
支出の部合計	20,884,193,000	20,837,319,120	46,873,880

○資金収支計算書の概要

【当年度予算対比】

収入の部では、学生生徒納付金収入が約1,600万円、手数料収入が約210万円、補助金収入が約3,300万円と予算より下回り、収入の部全体で予算に対し約1,700万円の収入減となりました。

支出の部では、人件費支出が約5,000万円の支出超過となりましたが、その他の科目については経費削減に向けた教職員の努力により、教育研究経費支出で約7,700万円の支出削減と、設備関係支出において、翌年度事業に変更した関係で約7,200万円の支出減もあり、支出の部全体では予算に対し約1億2,400万円の削減となりました。



○活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを3つの活動区分ごとに把握できることを目的に作成されています。

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,237,554,299
		手数料収入	44,914,330
		特別寄附金収入	29,453,873
		経常費等補助金収入	718,035,060
		付随事業収入	44,244,527
		雑収入	368,377,045
		教育活動資金収入計	5,442,579,134
	支出	人件費支出	3,562,943,659
		教育研究経費支出	1,533,268,019
		管理経費支出	438,759,622
		教育活動資金支出計	5,534,971,300
		差引	△ 92,392,166
		調整勘定等	△ 42,248,846
	教育活動資金収支差額	△ 134,641,012	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄附金収入	2,491,481
		施設設備補助金収入	15,272,000
		施設設備売却収入	60,000,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	76,230,000
		施設整備等活動資金収入計	153,993,481
	支出	施設関係支出	102,300,000
		設備関係支出	70,392,670
		施設整備等活動資金支出計	172,692,670
		差引	△ 18,699,189
	調整勘定等	40,383,266	
	施設整備等活動資金収支差額	21,684,077	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 112,956,935	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	敷金保証金回収収入	142,500
		仮払金回収収入	1,015,842
		預り金受入収入	90,643,171
		小計	91,801,513
		受取利息・配当金収入	3,392,697
		為替差益	210,220
		その他の活動資金収入計	95,404,430
	支出	預り金支払支出	95,971,499
		敷金保証金支出	1,200,000
		小計	97,171,499
		その他の活動資金支出計	97,171,499
		差引	△ 1,767,069
	調整勘定等	6,981,172	
	その他の活動資金収支差額	5,214,103	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 107,742,832	
	前年度繰越支払資金	15,157,900,889	
	翌年度繰越支払資金	15,050,158,057	

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入・支出の内容や収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されています。
また、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3区分により、それぞれの収支状況を把握することができます。

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,253,649,000	4,237,554,299	16,094,701	
		手数料	47,074,000	44,914,330	2,159,670	
		寄付金	30,166,000	31,639,627	△ 1,473,627	
		経常費等補助金	750,864,000	718,035,060	32,828,940	
		国庫補助金	593,820,000	559,566,300	34,253,700	
		地方公共団体補助金	157,044,000	158,468,760	△ 1,424,760	
		付随事業収入	39,905,000	44,244,527	△ 4,339,527	
		雑収入	353,821,000	427,483,794	△ 73,662,794	
		教育活動収入計	5,475,479,000	5,503,871,637	△ 28,392,637	
		教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	3,476,612,000			3,620,071,896	△ 143,459,896	
教育研究経費	2,314,661,000			2,209,087,691	105,573,309	
管理経費	487,783,000			508,718,684	△ 20,935,684	
徴収不能額	0			5,108,870	△ 5,108,870	
教育活動支出計	6,279,056,000	6,342,987,141	△ 63,931,141			
教育活動収支差額			△ 803,577,000	△ 839,115,504	35,538,504	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,000,000	3,392,697	△ 392,697	
		その他の教育活動外収入	0	210,220	△ 210,220	
	教育活動外収入計	3,000,000	3,602,917	△ 602,917		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0		
	教育活動外収支差額			3,000,000	3,602,917	△ 602,917
	経常収支差額			△ 800,577,000	△ 835,512,587	34,935,587

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	27,002,000	27,518,928	△ 516,928
		特別収入計	27,002,000	27,518,928	△ 516,928
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	52,282,000	49,796,560	2,485,440
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	52,282,000	49,796,560	2,485,440
特別収支差額		△ 25,280,000	△ 22,277,632	△ 3,002,368	
基本金組入前当年度収支差額		△ 825,857,000	△ 857,790,219	31,933,219	
基本金組入額合計		347,419,000	△ 10,911,832	358,330,832	
当年度収支差額		△ 478,438,000	△ 868,702,051	390,264,051	
前年度繰越収支差額		△ 2,000,984,919	△ 2,000,984,919	0	
基本金取崩額		0	411,293,520	△ 411,293,520	
翌年度繰越収支差額		△ 2,479,422,919	△ 2,458,393,450	△ 21,029,469	
事業活動収入計		5,505,481,000	5,534,993,482	△ 29,512,482	
事業活動支出計		6,331,338,000	6,392,783,701	△ 61,445,701	

○事業活動収支計算書の概要

【当年度予算対比】

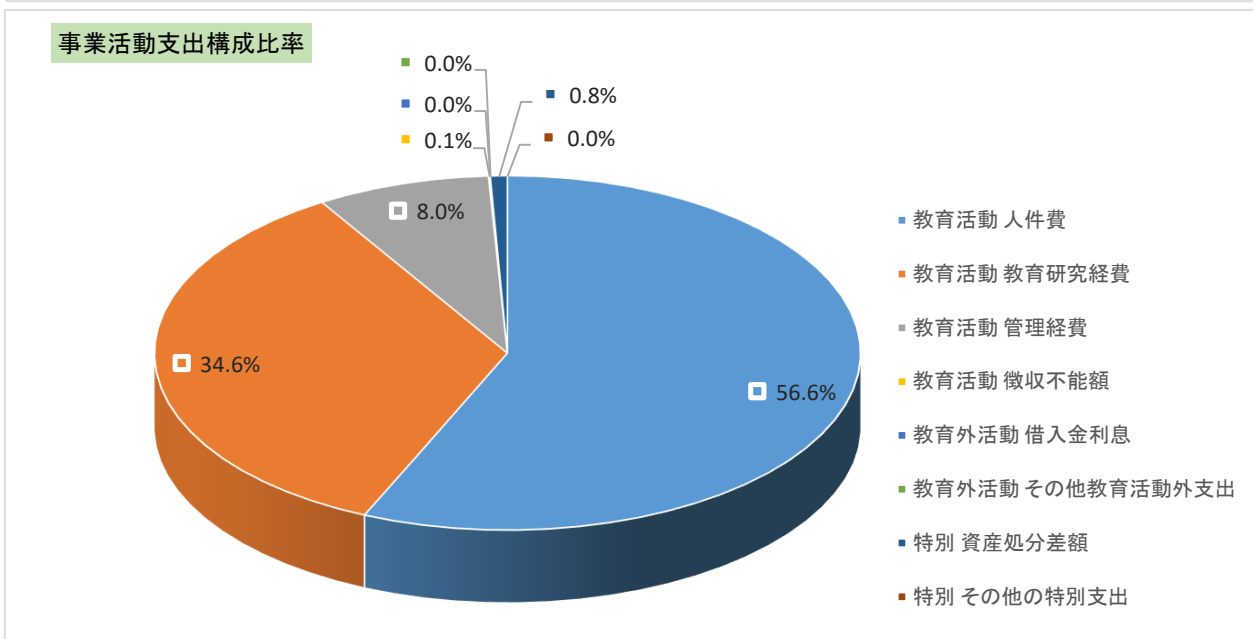
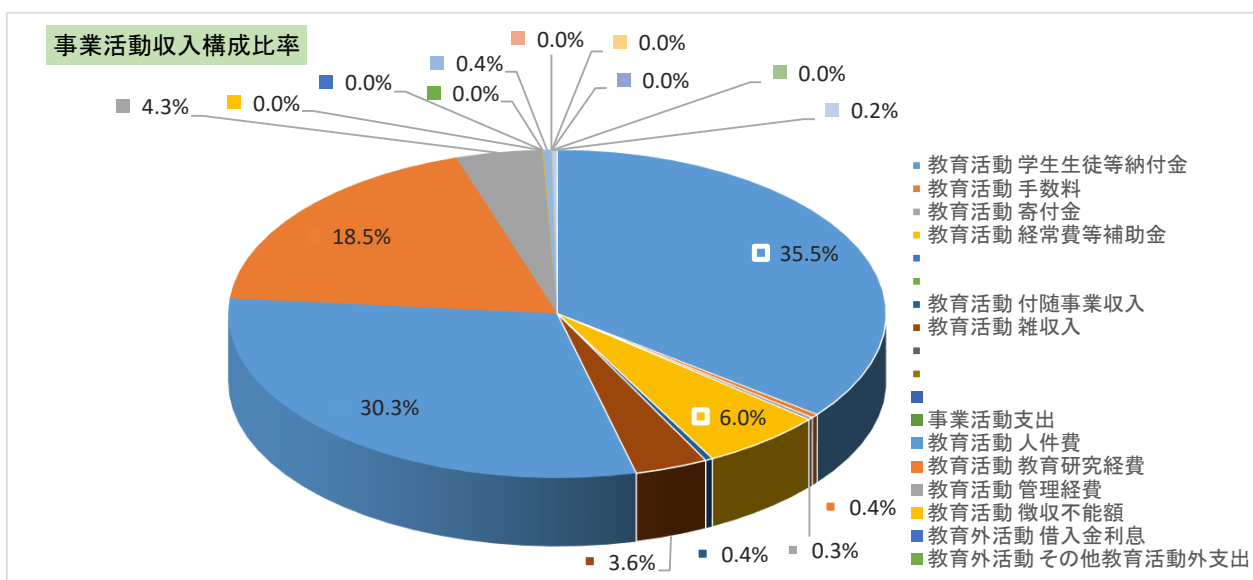
「教育活動収支」では収入の部で、学生生徒納付金、手数料、経常費等補助金で収入減となりましたが、付随事業、雑収入で約7,800万円の収入増があり、予算に対し約2,800万円の収入増となり、支出の部では、教育研究経費以外で予算を決算が上回り、予算に対し約3,500万円の支出増となりました。

「教育活動外収支」では、収入の部では予算に対し約60万円の収入増となり、支出の部は支出なしで、教育活動外収支差額は3,602,917円で、予算に対し約60万円の収入増となりました。

これにより経常収支差額は、マイナス8億3,500万円となっております。

「特別収支」の収入の部では、施設設備寄付金が予算0円に対し約250万円の収入があり、支出の部では施設設備処分差額が予算に対して、約4,100万円の支出減となっておりますが、資産処分差額は、約3,800万円の支出増となりました。これにより特別収支差額は予算に対し約300万円の支出減となりました。

この結果、当年度収支差額は予算に対し約3,200万円の差異となっております。



○貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・純資産を把握し、学校法人が教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するために作成されています。

貸借対照表

令和 5年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,525,113,814	26,273,326,422	△ 748,212,608
有形固定資産	18,034,242,236	18,694,774,514	△ 660,532,278
土地	6,483,974,760	6,483,974,760	0
建物	8,937,718,491	9,398,601,929	△ 460,883,438
その他の有形固定資産	2,612,548,985	2,812,197,825	△ 199,648,840
特定資産	7,106,769,839	7,182,999,839	△ 76,230,000
その他の固定資産	384,101,739	395,552,069	△ 11,450,330
流動資産	15,398,748,707	15,489,800,666	△ 91,051,959
現金預金	15,050,158,057	15,157,900,889	△ 107,742,832
その他の流動資産	348,590,650	331,899,777	16,690,873
資産の部合計	40,923,862,521	41,763,127,088	△ 839,264,567
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,636,477,679	1,635,637,309	840,370
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,636,477,679	1,635,637,309	840,370
流動負債	762,625,854	744,940,572	17,685,282
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	762,625,854	744,940,572	17,685,282
負債の部合計	2,399,103,533	2,380,577,881	18,525,652
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	40,983,152,438	41,383,534,126	△ 400,381,688
第1号基本金	40,067,937,718	40,392,089,406	△ 324,151,688
第2号基本金	359,214,720	435,444,720	△ 76,230,000
第4号基本金	556,000,000	556,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,458,393,450	△ 2,000,984,919	△ 457,408,531
純資産の部合計	38,524,758,988	39,382,549,207	△ 857,790,219
負債及び純資産の部合計	40,923,862,521	41,763,127,088	△ 839,264,567

○貸借対照表の概要

【前年度決算対比】

①資産の部

有形固定資産は、建物、構築物が売却、エレベーターの更新、減価償却により約4億6,000万円の減少、順正高等看護福祉専門学校の廃止に伴う除却などで教育研究用機器備品が約1億4,000万円の減少となっています。特定資産は第2号基本金引当特定資産は、エレベーター更新により、76,000万円減少しております。その他の固定資産は、長期前払金は、火災保険分の減少がありました。流動資産は現金預金が約1億円の減少となり、流動資産全体で約9,000万円の減少となりました。結果、資産の部合計で約8億4,000万円の減少となりました。

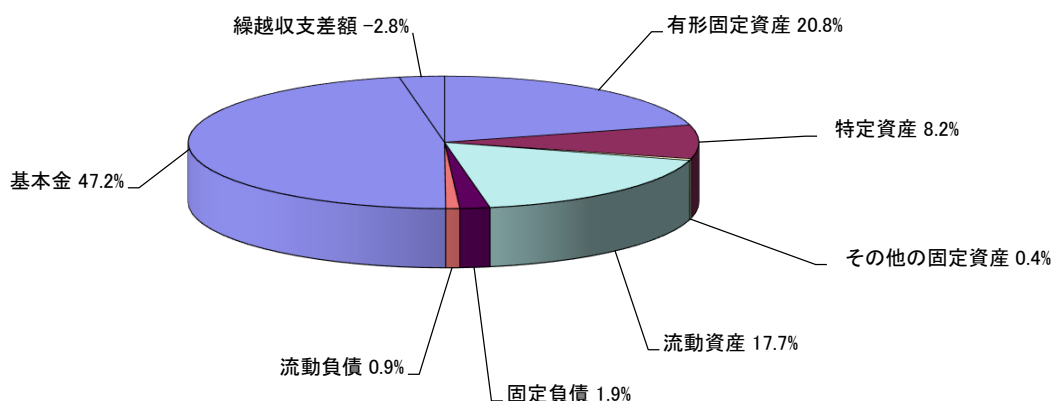
②負債の部

固定負債は約84万円の、流動負債は未払金、前受金の増加もあり、約180万円の増加となっております。結果、負債の部合計で約1,860万円の増加となりました。

③純資産の部

基本金は、1号基本金で建物の改修、施設売却、管理システムの除却、図書の除却があり、約3億2,500万円減少。2号基本金は、エレベーターの更新を実施し、約7,600万円を1号基本金へ振替を行いました。繰越収支差額は約マイナス4億5,700万円、純資産の部合計で約8億5,700万円が、前年度に対し減少となりました。

貸借対照表構成比率



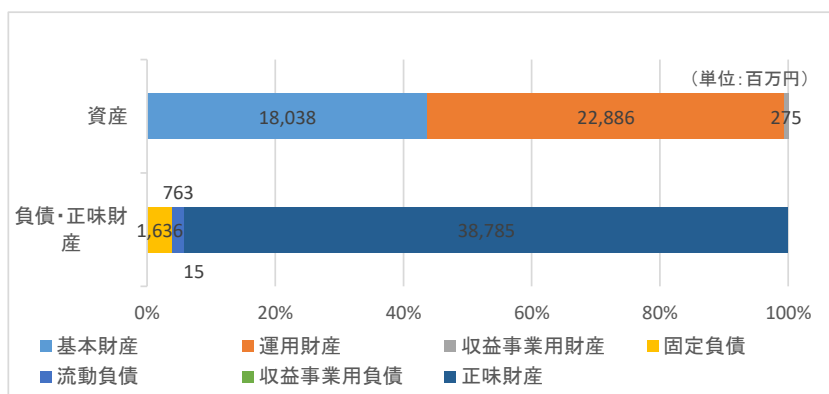
財産目録

令和5年3月31日

I 資産総額	41,199,033,849 円
内 基本財産	18,038,097,809 円
運用財産	22,885,764,712 円
収益事業用財産	275,171,328 円
II 負債総額	2,413,901,032 円
内 固定負債	1,636,477,679 円
流動負債	762,625,854 円
収益事業用負債	14,797,499 円
III 正味財産	38,785,132,817 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	18,038,097,809 円
土地	426,805.61 m ² 6,483,974,760 円
建物	114,730.99 m ² 8,937,718,491 円
図書	312,364 冊・種 1,775,425,260 円
教具・校具・備品	53,141 点 611,503,830 円
その他	229,475,468 円
2 運用財産	22,885,764,712 円
預金現金	15,050,158,057 円
その他	7,835,606,655 円
3 収益事業用財産	275,171,328 円
資 産 総 額	41,199,033,849 円
負債額	
1 固定負債	1,636,477,679 円
長期借入金	0 円
その他	1,636,477,679 円
2 流動負債	762,625,854 円
短期借入金	0 円
その他	762,625,854 円
3 収益事業用負債	14,797,499 円
流動負債	1,822,499 円
固定負債	12,975,000 円
負 債 総 額	2,413,901,032 円
正味財産(資産総額－負債総額)	38,785,132,817 円

○財産構成



監査報告書

令和5年5月29日

学校法人 順正学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 順正学園

監事

山崎貴夫 

監事

山中幸平 

私たちは、学校法人順正学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人順正学園寄附行為第15条の規定に基づいて同学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における計算書類（貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書）、収益事業の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、損益計算書）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会・評議員会およびその他の重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録、計算書類及び収益事業に係る計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上